令和7年度 公文書開示(7月決定分)

	和7年度		書開示(7月決定分)			決	定区分		(根拠規定)				条例7条						
月整理番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	一部開示	不開存	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	不開示理由等	所管局部課等
1	R7. 5. 27	R7. 7. 25	令和6年度・7年度 犯罪被害 等のリスクを抱える若@のまる相談窓口を抱えまいの運営委託に係る相談窓営委託に東京和6年5月以降、東京都が作成、取得した文書 社会福祉法人やまて福祉活人の歌舞伎町へ提出した大計団体が東京都へ提出した文書全て 建物賃貸借契約・支出に関する文書	126	1														都民安全総合 対策本部総合 推進部 全課
2	R7. 5. 27	D7 7 25	令和6年度・7年度 犯罪被害等のリスクを抱える者も@まものリスクを抱えるまも@歌大きの運営委託において作の運営委託におが作成、取得した文書 社会福祉法人やまて福祉活会の歌舞伎町の進出とと民間団体が東京都へ提出した文書全て 建物賃貸借契約・支出に関する文書	1, 117		1				1	1	1	1	1				(7条2号) 個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるものであるため(7条3号) 公表されていない担当者の連絡先を公にすることにより、当該法人の事業運営上の地位が損なわれると認められるため(7条4号) 印影を公にすることにより、印の偽造等、当該法人の秩序の維持に支障を入にするため(7条5号及び6号) 公にすることにより、率直な意見の交換若しがあるため、(7条5号及び6号) 公にすることにより、率直な意見の交換若しがあるためですることにより、本直なわれ事業に関め、及び都の機関が行う事務又は今後の行政運営に支障をきたす可能性があると認められるため	全課